

平成 15 年度市町村地方公営企業決算の概要

1. 概要

(1) 事業数

平成 15 年度における本州市町村等の地方公営企業の数 は 170 事業（法適用企業 37 事業、法非適用企業 133 事業）で、前年度末の 169 事業に比べ 1 事業増加している。内訳としては、合併による事業の統合も含み、下水道事業の増加、上水道事業と観光施設事業の減少が見られる。

事業別にみると、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業）が 78 事業で最も多く、全体の 45.9% を占めている。次いで水道事業（上水道および簡易水道）が 46 事業（全体の 27.1%）、介護サービス事業が 12 事業（同 7.1%）となっている。

事業別・経営主体別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町村	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	8	11	1	20	1
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	2			2	
	病院事業	1	3	2	6	
	下水道事業	2		1	3	
	観光施設事業	1	2		3	
	計	16	17	4	37	1
法非適用企業	簡易水道事業	5	21		26	
	下水道事業	20	55		75	3
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	2			2	
	観光施設事業	2	1		3	1
	宅地造成事業	6	4		10	
	駐車場整備事業	4			4	
	介護サービス事業	1	11		12	
	計	41	92		133	2
合計	57	109	4	170	1	

平成15年度地方公営企業事業数

平成16年3月31日現在

	46 法適用企業							47 法非適用企業																総計					
	上水道	工業用水道	ガス	病院	下水道		観光(休養宿泊)	計	簡易水道	下水道							港湾	市場	観光			宅地造成(その他)	駐車場		介護サービス	計			
					公共	特定環境				公共	特定環境	農集排水	漁集排水	林集排水	小規模排水	特定地域排水			個別排水	休養宿泊	索道						その他		
福井市							4																					5	9
敦賀市							2																					8	10
武生市							3																					8	11
小浜市							2																					6	8
大野市							1																					3	4
勝山市							1																					4	5
鯖江市							1																					4	5
あわら市							2																					3	5
市計	8	2	2	1	1	1	1	16	5	7	1	8	2	1	0	1	0	1	2	1	0	1	6	4	1	41	57		
美山町							0																					5	5
松岡町							1																					4	5
永平寺町							0																					2	2
上志比村							0																					2	2
和泉村							0																					1	1
三国町							2																					1	3
丸岡町							1																					2	3
春江町							1																					2	3
坂井町							1																					1	2
今立町							1																					4	5
池田町							0																					4	4
南条町							0																					4	4
今庄町							0																					5	5
河野村							0																					4	4
朝日町							1																					4	5
宮崎村							0																					4	4
越前町							1																					5	6
越廼村							0																					4	4
織田町							1																					5	6
清水町							1																					4	5
三方町							0																					5	5
美浜町							1																					4	5
上中町							3																					5	8
名田庄村							0																					5	5
高浜町							2																					4	6
大飯町							0																					2	2
町村計	11	1	0	3	0	0	2	17	21	11	11	21	5	1	3	1	2	0	0	0	1	0	4	0	11	92	109		
芦原温泉 上水道財産区							1																					0	1
丹南病院組合							1																					0	1
小浜病院組合							1																					0	1
五領川下水道							1																					0	1
事務組合等計	1	0	0	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
県計	20	3	2	6	2	1	3	37	26	18	12	29	7	2	3	2	2	1	2	1	1	1	10	4	12	133	170		

(2) 職員数

平成15年度末において地方公営企業に従事する職員数は2,151人(法適用企業1,684人、法非適用企業467人)で、前年度末の2,025人(法適用企業1,592人、法非適用企業433人)に比べ、126人(6.2%)増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,214人(全体の56.4%)と最も多く、下水道事業の359人(同16.7%)、水道事業(上水道および簡易水道)の278人(同12.9%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の86.1%を占めている。

(3) 決算規模

平成15年度末の決算規模は、1,168億8,674万円(法適用企業621億1,043万円、法非適用企業547億7,631万円)で、前年度の1,158億5,641万円に比べ、10億3,033万円(0.9%)増加している。

決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が611億3,326万円(全体の52.3%)と最も大きく、次いで病院事業が228億4,620万円(同19.5%)、水道事業(上水道および簡易水道)が200億8,216万円(同17.2%)、ガス事業が50億8,438万円(同4.3%)となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減	
法適用企業	上水道事業	17,252,375	17,572,000	17,615,095	16,910,316	15,871,685	1.9	0.2	4.0	6.1
	工業用水道事業	104,032	98,014	84,816	91,672	80,006	5.8	13.5	8.1	12.7
	ガス事業	3,768,246	5,178,892	6,413,792	5,598,125	5,084,382	37.4	23.8	12.7	9.2
	病院事業	19,490,140	21,813,872	21,473,714	21,452,816	22,846,200	11.9	1.6	0.1	6.5
	下水道事業	13,858,833	14,774,466	13,306,781	15,259,798	17,857,387	6.6	9.9	14.7	17.0
	観光施設事業	426,064	367,799	374,674	361,188	370,770	13.7	1.9	3.6	2.7
	計	54,899,690	59,805,043	59,268,872	59,673,915	62,110,430	8.9	0.9	0.7	4.1
法非適用企業	簡易水道事業	5,281,326	4,971,561	5,115,850	4,372,639	4,210,476	5.9	2.9	14.5	3.7
	下水道事業	50,900,415	48,355,564	47,474,468	45,155,708	43,275,873	5.0	1.8	4.9	4.2
	港湾整備事業	110,888	9,676	343,753	12,335	15,091	91.3	3,452.6	96.4	22.3
	市場事業	749,975	1,155,748	887,858	1,095,084	830,880	54.1	23.2	23.3	24.1
	観光施設事業	1,700,896	1,690,135	848,562	788,117	1,034,574	0.6	49.8	7.1	31.3
	宅地造成事業	2,687,094	3,158,618	7,038,496	3,113,169	3,689,574	17.5	122.8	55.8	18.5
	駐車場整備事業	776,657	799,549	784,471	732,958	723,227	2.9	1.9	6.6	1.3
	介護サービス事業	-	807,095	858,318	912,483	996,613	皆増	6.3	6.3	9.2
	計	62,207,251	60,947,946	63,351,776	56,182,493	54,776,308	2.0	3.9	11.3	2.5
合計	117,106,941	120,752,989	122,620,648	115,856,408	116,886,738	3.1	1.5	5.5	0.9	

(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）は、法適用企業は99.1%であり、法非適用企業においては、117.7%となっている。

また、平成15年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では上水道事業5、ガス事業2、病院事業2となっており、法非適用企業では簡易水道事業4、下水道事業11、観光施設事業1、宅地造成事業2、介護サービス事業3となっている。

なお、平成15年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では上水道事業4、ガス事業2、病院事業2、観光施設事業2、法非適用企業では簡易水道事業3、下水道事業2、宅地造成事業2となっている。

経営状況

(単位：千円)

事業名		年度	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支比率 (A/B) %	他会計繰入金 (C)	(A-C)/(B) %
法 適 用 企 業	上水道事業	14年度	12,971,244	12,604,588	102.9	1,154,988	93.7
		15年度	12,757,705	12,323,320	103.5	1,110,447	94.5
	工業用水道事業	14年度	86,609	71,089	121.8	0	121.8
		15年度	83,811	66,544	125.9	0	125.9
	ガス事業	14年度	3,181,115	3,832,937	83.0	4,895	82.9
		15年度	3,133,554	4,037,031	77.6	4,895	77.5
	病院事業	14年度	20,734,390	20,622,079	100.5	1,684,267	92.4
		15年度	20,674,608	20,967,137	98.6	1,427,541	91.8
	下水道事業	14年度	7,941,102	7,357,514	107.9	4,159,021	51.4
		15年度	7,717,946	7,397,418	104.3	3,948,293	51.0
	観光施設事業	14年度	386,916	368,642	105.0	0	105.0
		15年度	387,277	370,335	104.6	0	104.6
	計	14年度	45,301,376	44,856,849	101.0	7,003,171	85.4
		15年度	44,754,901	45,161,785	99.1	6,491,176	84.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	14年度	1,494,659	1,269,645	117.7	305,238	93.7
		15年度	1,824,373	1,593,998	114.5	339,283	93.2
	下水道事業	14年度	13,288,722	12,364,390	107.5	6,952,816	51.2
		15年度	13,038,791	12,196,437	106.9	6,411,691	54.3
	港湾整備事業	14年度	16,551	10,445	158.5	0	158.5
		15年度	17,597	10,240	171.8	0	171.8
	市場事業	14年度	813,019	761,145	106.8	76,391	96.8
		15年度	792,330	719,368	110.1	61,756	101.6
	観光施設事業	14年度	423,086	500,603	84.5	58,197	72.9
		15年度	1,031,915	692,301	149.1	519,856	74.0
	宅地造成事業	14年度	1,062,305	173,823	611.1	91,007	558.8
		15年度	1,198,361	199,778	599.8	132,682	533.4
	駐車場整備事業	14年度	730,444	428,018	170.7	342,799	90.6
		15年度	744,251	415,340	179.2	363,101	91.8
介護サービス事業	14年度	877,109	760,537	115.3	41,430	109.9	
	15年度	893,497	777,452	114.9	34,656	110.5	
計	14年度	18,705,895	16,268,606	115.0	7,867,878	66.6	
	15年度	19,541,115	16,604,914	117.7	7,863,025	70.3	
合 計	14年度	64,007,271	61,125,455	104.7	14,871,049	80.4	
	15年度	64,296,016	61,766,699	104.1	14,354,201	80.9	

2. 事業別経営の状況

(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて46事業（上水道20事業、簡易水道26事業）あり、平成15年度末現在の給水人口は795,762人と前年度（796,041人）より、279人減少し、水道の普及率（計画給水人口に対する現在給水人口の割合）は、上水道事業が92.6%（前年度92.4%）、簡易水道事業が76.6%（前年度77.7%）となっている。

年間総有収水量は、107,280千m³と前年度（108,625千m³）に比べ1,345千m³減少、1日1人平均給水量は369リットルと前年度（374リットル）に比べ5リットル減少、有収率（総有収水量対総配水量）は、89.2%と前年度（89.5%）に比べ、0.3ポイント減少している。

水道事業における法適用企業は上水道事業の20事業であり、その収益的収支をみると経常収益は127億5,771万円（対前年度比2億1,353万円、1.6%の減）、経常費用は123億2,332万円（同2億8,127万円、2.2%の減）で、差引4億3,439万円（同3億6,666万円、18.5%の増）の黒字となっている。経常収支比率は103.5%と前年度（102.9%）を0.6ポイント上回っている。経常利益を生じた事業は16事業（前年度同数）で、その額は6億3,979万円（前年度5億3,108万円）となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業（前年度同数）であり、その額は8億4,579万円（前年度11億180万円）となっている。

なお、給水量1m³当たりの給水原価は127円28銭で、前年度（128円80銭）に比べ1円52銭安くなっている。一方、給水量1m³当たりの供給単価は、112円92銭で前年度（113円93銭）に比べ1円1銭安くなっており、給水原価を14円36銭（前年度14円87銭）下回っている。

資本的収支では、資本的収入は31億1,399万円、そのうち62.5%にあたる19億4,670万円が企業債であり、資本的支出は73億641万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の26事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で3,165万円（対前年度比6,012万円、65.5%の減）の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
年度末給水人口	人	788,947	792,602	797,307	796,041	795,762	0.5	0.6	0.2	0.0
年間総配水量（A）	千m ³	123,040	123,767	121,754	121,392	120,285	0.6	1.6	0.3	0.9
年間総有収水量（B）	千m ³	109,647	111,132	109,376	108,625	107,280	1.4	1.6	0.7	1.2
1人1日平均給水量	リットル/人	380	384	376	374	369	1.2	2.2	0.5	1.2
有収率（B/A）	%	89.1	89.8	89.8	89.5	89.2				

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
経常収益（A）	百万円	13,116	13,269	13,060	12,971	12,758	1.2	1.6	0.7	1.6
経常費用（B）	百万円	12,661	12,753	12,786	12,605	12,323	0.7	0.3	1.4	2.2
経常収支比率（A / B）	%	103.6	104.0	102.1	102.9	103.5				
累積欠損金	百万円	749	837	952	1,102	846	11.8	13.6	15.8	23.2
供給単価	円	111.9	113.4	114.0	113.9	112.9	1.4	0.5	0.1	0.9
給水原価	円	125.6	124.6	129.5	128.8	127.3	0.8	3.9	0.5	1.2
資本的収入	百万円	4,260	4,206	4,030	3,152	3,114	1.3	4.2	21.8	1.2
資本的支出	百万円	8,114	8,451	8,487	8,006	7,306	4.2	0.4	5.7	8.7

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益（A）	百万円	1,572	1,618	1,531	1,495	1,824	2.9	5.3	2.4	22.0
総費用（B）	百万円	1,326	1,346	1,285	1,270	1,594	1.5	4.5	1.2	25.5
収益的収支差引（A - B）	百万円	246	271	246	225	230	10.3	9.3	8.6	2.2
資本的収入（C）	百万円	3,702	3,321	3,576	2,846	2,374	10.3	7.7	20.4	16.6
資本的支出（D）	百万円	3,872	3,555	3,044	3,018	2,536	8.2	14.4	0.9	16.0
資本的収支差引（C - D）	百万円	171	234	531	171	162	37.0	327.2	132.2	5.4
実質収支	百万円	101	121	129	92	32	20.0	6.4	28.9	65.1

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（2）工業用水道事業

工業用水道事業は3団体（武生市、あわら市、上中町）が経営しており、給水先事業所数は16箇所（前年度同数）となっている。

年間総配水量は2,701千 m^3 （対前年度比70千 m^3 、2.5%の減）、1日平均配水量は7,396 m^3 （前年度7,581 m^3 ）となっている。

経常収益は8,381万円（対前年度比280万円、3.2%の減）、経常費用は6,654万円（同455万円、6.4%の減）となっており、差引1,727万円の黒字となっている。

経常収支比率は125.9%と前年度（121.8%）を4.1ポイント上回っている。

また、資本的収入は952万円、資本的支出は2,826万円となっている。

（3）ガス事業

ガス事業は2団体（福井市、武生市）が経営しており、平成15年度末現在の供給戸数は37,631戸（対前年度比447戸、1.2%の減）となっている。

ガスの供給量は、787,621千MJで前年度（819,603千MJ）に比べ31,982千MJ（3.9%）減少している。

経常収益は31億3,355万円減少（対前年度比4,757万円、1.5%の減）、経常費用は40億3,703万円（同2億409万円、5.3%の増）で、差引9億348万円の赤字となっている。

経常収支比率は77.6%と前年度（83.0%）を5.4ポイント下回っており、17億6,016万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入は3億7,775万円、資本的支出は21億4,353万円となっている。

事業概要

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
年度末供給戸数	戸	39,867	39,484	39,373	38,078	37,631	1.0	0.3	3.3	1.2
ガス生産量 (A)	千MJ	822,802	823,209	813,510	825,570	787,621	0.0	1.2	1.5	4.6
ガス供給量 (B)	千MJ	816,859	818,485	809,316	819,603	787,227	0.2	1.1	1.3	4.0
有収率 (B / A)	%	99.3	99.4	99.5	99.3	99.9				

経営状況

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	12÷11	13÷12	14÷13	15÷14
経常収益 (A)	百万円	3,145	3,171	3,152	3,181	3,134	0.8	0.6	0.9	1.5
経常費用 (B)	百万円	3,194	3,268	3,390	3,833	4,037	2.3	3.7	13.1	5.3
経常収支比率 (A / B)	%	98.5	97.0	93.0	83.0	77.6				
累積欠損金	百万円	105	210	448	1,089	1,760	99.7	113.4	143.0	61.6
資本的収入	百万円	810	1,899	2,410	330	378	134.4	26.9	86.3	14.6
資本的支出	百万円	1,399	2,754	3,953	2,864	2,144	96.8	43.5	27.5	25.2

(4) 病院事業

病院事業は6団体(敦賀市:市立敦賀病院、三国町:町立三国病院、織田町:国民健康保険織田病院、上中町:国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合:公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合:公立丹南病院)が経営しており、病床数は1,316床を有している。

平成15年度の利用患者数は年延入院患者数で376,713人(対前年度比11,578人、3.2%の増)、年延外来患者数で807,793人(対前年度比11,646人、1.5%の増)となっている。

経常収益は206億7,461万円(対前年度比5,978万円、2.9%の減)、経常費用は209億6,714万円(同3億4,506万円、1.7%の増)で、差引2億9,253万円の赤字となっている。経常収支比率は、98.6%で前年度(100.5%)を1.9ポイント下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は21億5,176万円、そのうち78.0%にあたる16億7,760万円が企業債であり、資本的支出は31億1,627万円となっている。

事業概要

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
病床数	床	1,162	1,154	1,216	1,216	1,316	0.7	5.4	0.0	8.2
年延入院患者数 (A)	千人	300	333	361	365	377	11.0	8.4	1.1	3.2
年延外来患者数 (B)	千人	747	817	826	796	808	9.4	1.1	3.6	1.5
年延患者数 (A + B)	千人	1,047	1,150	1,187	1,161	1,185	9.8	3.2	2.2	2.0
1日平均入院患者数 (C)	人	819	913	989	1,000	1,029	11.5	8.3	1.1	2.9
1日平均外来患者数 (D)	人	3,020	3,133	3,169	3,040	3,084	3.7	1.1	4.1	1.4
1日平均患者数 (C + D)	人	3,839	4,046	4,158	4,040	4,113	5.4	2.8	2.8	1.8
病床利用率	%	82.3	82.6	81.3	82.3	84.8				

経営状況

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
経常収益 (A)	百万円	16,326	19,442	20,651	20,734	20,675	19.1	6.2	0.4	0.3
経常費用 (B)	百万円	16,238	19,615	20,450	20,622	20,967	20.8	4.3	0.8	1.7
経常収支比率 (A / B)	%	100.5	99.1	101.0	100.5	98.6				
累積欠損金	百万円	38	424	503	486	746	1,010.0	18.6	3.3	53.5
資本的収入	百万円	3,048	2,413	922	1,027	2,152	20.8	61.8	11.4	109.5
資本的支出	百万円	4,037	3,144	2,129	1,982	3,116	22.1	32.3	6.9	57.2

(5) 下水道事業

下水道事業の数は78事業(法適用3事業、法非適用75事業)で前年度の75事業(法適用事業3事業、法非適用72事業)に比べ3事業の増加となっている。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が20事業(うち法適用2事業、建設中1事業)、特定環境保全公共下水道事業が13事業(うち法適用1事業)、農業集落排水事業が29事業、漁業集落排水事業が7事業(うち建設中1事業)、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業(うち建設中2事業)、個別排水処理施設事業および特定地域生活排水処理事業がそれぞれ2事業となっている。

処理区域内人口は571,888人(前年度558,676人)であり、普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は69.4%(同67.8%)となっている。また、年間総処理水量は、113,204千m³(同108,722千m³)である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は77億1,795万円(対前年度比2億2,316万円、2.8%の減)、経常費用は73億9,742万円(同3,990万円、0.5%の増)であり、差引3億2,053万円の黒字となっている。

資本的収支では、資本的収入は94億2,572万円であり、資本的支出は124億4,146万円となっている。

法非適用企業をみると、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2億4,504万円(同7,681万円、23.9%の減)の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金(法適用企業、法非適用企業の合計)は、総収益(207億5,674万円)のうち49.9%にあたる103億5,998万円、資本的収入(391億7,419万円)のうち25.9%にあたる101億3,204万円、合計で204億9,202万円(対前年度比3億5,488万円、1.8%の増)にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。

下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。平成15年度末での企業債残高(法適用企業、法非適用企業の合計)は全体で2,790億2,498万円(対前年度比33億6,934万円、1.2%の増)となっている。

業務概要

区 分	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
処理区域内人口	人	499,515	520,162	540,668	558,676	571,877	4.1	3.9	3.3	2.4
処理区域内面積	㊦	13,911	14,616	15,193	15,975	16,526	5.1	3.9	5.1	3.4
年間総処理量	千m ³	102,491	104,486	108,714	108,722	113,204	1.9	4.0	0.0	4.1
年間総有収水量	千m ³	68,057	70,706	72,185	73,599	74,658	3.9	2.1	2.0	1.4

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
経常収益（A）	百万円	7,737	7,941	7,920	7,941	7,718	2.6	0.3	0.3	2.8
経常費用（B）	百万円	7,276	7,478	7,505	7,358	7,397	2.8	0.4	2.0	0.5
経常収支比率（A / B）	%	106.3	106.2	105.5	107.9	104.3				
資本費単価	円	123.9	114.5	126.9	112.4	113.7	7.6	10.9	11.4	1.2
使用料単価	円	135.0	135.2	140.5	138.9	133.2	0.2	3.9	1.1	4.1
処理原価	円	191.6	186.1	196.4	208.2	215.2	2.9	5.5	6.0	3.4
資本的収入	百万円	6,437	6,800	5,084	6,563	9,426	5.6	25.2	29.1	43.6
資本的支出	百万円	8,314	9,100	7,686	9,823	12,441	9.5	15.5	27.8	26.7

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益（A）	百万円	12,894	13,956	14,281	13,289	13,039	8.2	2.3	6.9	1.9
総費用（B）	百万円	11,952	12,317	12,496	12,364	12,196	3.1	1.4	1.0	1.4
収益的収支差引（A - B）	百万円	941	1,639	1,785	924	843	74.1	9.0	48.2	8.8
資本的収入（C）	百万円	37,474	34,078	32,828	31,753	29,748	9.1	3.7	3.3	6.3
資本的支出（D）	百万円	38,843	35,951	34,668	32,674	30,840	7.4	3.6	5.8	5.6
資本的収支差引（C - D）	百万円	1,369	1,873	1,840	922	1,092	36.8	1.8	49.9	18.5
実質収支	百万円	333	348	365	322	245	4.6	4.9	11.9	23.9

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（ 6 ） 港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は 8 5 2 万円（対前年度比 2 5 1 万円、4 1 . 8 % の増）の黒字となっている。

（ 7 ） 市場事業

福井市と敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は 2 市合わせて 7 6 8 万円（対前年度比 1 2 5 万円、1 9 . 4 % の減）の黒字となっている。

（ 8 ） 観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を 4 団体（福井市、小浜市、越前町、高浜町）、索道事業（スキ - 場）を 1 団体（今庄町）、その他観光施設（市民温泉施設）を 1 団体（敦賀市）が実施している。

平成 1 5 年度の年間延宿泊者数は 4 7 , 5 5 9 人で前年度（4 7 , 5 1 6 人）に比べ 4 3 人（0 . 1 % ）増加している。

法適用企業における経常収益は 3 億 8 , 7 2 8 万円（対前年度比 3 6 1 万円、0 . 1 % の増）、経常費用は 3 億 7 , 0 3 4 万円（同 1 , 6 9 3 万円、0 . 5 % の増）で、差引 1 , 6 9 4 万円の黒字であり、経常収支比率は 1 0 4 . 6 % で前年度（1 0 5 . 0 % ）を 0 . 4 ポイント下回っている。

また、2 事業において 4 , 5 9 0 万円の累積欠損金を生じている。

法非適用企業における収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は 2 4 8 万円の黒字（前年度は 3 億 3 , 7 5 2 万円の赤字）となっている。

業務概要

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
年延宿泊者数 (A)	人	63,887	67,492	46,687	47,516	47,559	5.6	30.8	1.8	0.1
年延休憩利用者数 (B)	人	60,363	47,435	18,405	15,583	16,707	21.4	61.2	15.3	7.2
年延利用者数 (A + B)	人	124,250	114,927	65,092	63,099	64,266	7.5	43.4	3.1	1.8
1日平均宿泊者数 (C)	人	175	184	128	129	129	5.1	30.4	0.8	0.0
1日平均休憩利用者数 (D)	人	165	130	50	43	46	21.2	61.5	14.0	7.0
1日平均利用者数 (C + D)	人	340	314	178	172	175	7.6	43.3	3.4	1.7
年間輸送人員 (スリフト)	千人	621	959	886	450	445	54.4	7.6	49.2	1.1
年間延利用者数 (その他観光施設)	人	0	0	0	87,048	229,939	-	-	皆増	164.2

経営状況 (法適用企業)

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
経常収益 (A)	百万円	397	378	400	387	387	4.7	5.8	3.3	0.1
経常費用 (B)	百万円	452	399	384	369	370	11.8	3.8	3.9	0.5
経常収支比率 (A / B)	%	87.8	94.8	104.3	105.0	104.6				
累積欠損金	百万円	96	98	80	62	46	1.2	17.7	22.7	26.0
資本的収入	百万円	0	0	12	5	9	-	皆増	58.8	81.8
資本的支出	百万円	4	0	22	20	26	皆減	皆増	6.6	27.4

経営状況 (法非適用企業)

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益 (A)	百万円	650	810	488	423	1,032	24.6	39.7	13.3	143.9
総費用 (B)	百万円	636	723	406	501	692	13.7	43.9	23.3	38.2
収益的収支差引 (A - B)	百万円	14	87	82	78	340	538.4	5.2	194.5	538.6
資本的収入 (C)	百万円	817	585	108	25	3	28.4	81.6	76.6	88.1
資本的支出 (D)	百万円	1,011	737	147	34	2	27.1	80.1	76.5	94.2
資本的収支差引 (C - D)	百万円	193	152	39	9	1	21.3	74.5	76.4	110.9
実質収支	百万円	228	293	251	338	2	28.9	14.5	34.6	100.6

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(9) 宅地造成事業

宅地造成事業は10団体が実施しており、全体でみた実質収支は3,251万円(対前年度比1億434万円、76.2%の減)の赤字となっている。

なお、武生市、鯖江市の2団体においては収益的収支と資本的収支を通じた実質収支が赤字となった。

経営状況

区 分	単位	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益 (A)	百万円	1,822	2,773	1,442	1,062	1,198	52.2	48.0	26.3	12.8
総費用 (B)	百万円	85	76	102	174	200	10.3	33.4	71.0	15.1
収益的収支差引 (A - B)	百万円	1,737	2,697	1,341	888	998	55.3	50.3	33.7	12.3
資本的収入 (C)	百万円	487	527	4,870	1,869	2,263	8.2	824.2	61.6	21.1
資本的支出 (D)	百万円	2,507	2,974	6,688	2,592	3,184	18.6	124.9	61.3	22.9
資本的収支差引 (C - D)	百万円	2,020	2,447	1,818	723	921	21.1	25.7	60.3	27.4
実質収支	百万円	27	426	75	137	33	1,672.4	117.7	82.1	75.9

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(1 0) 駐 車 場 整 備 事 業

駐 車 場 整 備 事 業 は 福 井 市、 武 生 市、 小 浜 市 お よ び 鯖 江 市 の 4 団 体 が 実 施 し て お り、 収 益 的 収 支 と 資 本 的 収 支 を 通 じ た 実 質 収 支 は 5 2 6 万 円 (対 前 年 度 比 4 7 1 万 円、 8 5 6 . 4 % の 増) の 黒 字 と な っ て い る。

経 営 状 況

区 分	単 位	1 1 年 度	1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益 (A)	百万円	708	735	720	730	744	3.8	2.0	1.4	1.9
総費用 (B)	百万円	478	472	437	428	415	1.2	7.5	2.0	3.0
収益的収支差引 (A - B)	百万円	230	263	284	302	329	14.4	7.9	6.6	8.8
資本的収入 (C)	百万円	70	63	58	1	0	10.2	8.2	98.6	皆減
資本的支出 (D)	百万円	299	328	348	305	308	9.7	6.2	12.3	1.0
資本的収支差引 (C - D)	百万円	228	264	290	304	308	15.8	9.6	5.0	1.3
実質収支	百万円	8	8	2	1	5	0.2	72.4	75.8	805.8

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(1 1) 介 護 サ - ビ ス 事 業

介 護 サ - ビ ス 事 業 は、 平 成 1 2 年 4 月 の 介 護 保 険 法 施 行 に 伴 っ て 実 施 さ れ る 事 業 で あり、 平 成 1 5 年 度 末 現 在 で、 1 2 団 体 が 実 施 し て い る。 収 益 的 収 支 と 資 本 的 収 支 を 通 じ た 実 質 収 支 は、 1 億 1 0 1 万 円 の 黒 字 と な っ て い る。

経 営 状 況

区 分	単 位	1 1 年 度	1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	11-12増減	12-13増減	13-14増減	14-15増減
総収益 (A)	百万円		785	874	877	893	皆増	11.3	0.3	1.8
総費用 (B)	百万円		725	774	761	777	皆増	6.7	1.8	2.2
収益的収支差引 (A - B)	百万円	0	60	100	117	116	皆増	67.1	16.3	0.5
資本的収入 (C)	百万円		61	55	57	63	皆増	9.6	3.7	10.1
資本的支出 (D)	百万円		82	79	88	113	皆増	3.2	11.6	27.8
資本的収支差引 (C - D)	百万円	0	21	24	31	50	皆増	15.7	29.7	60.4
実質収支	百万円		39	114	130	101	皆増	190.0	14.7	22.5

実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの